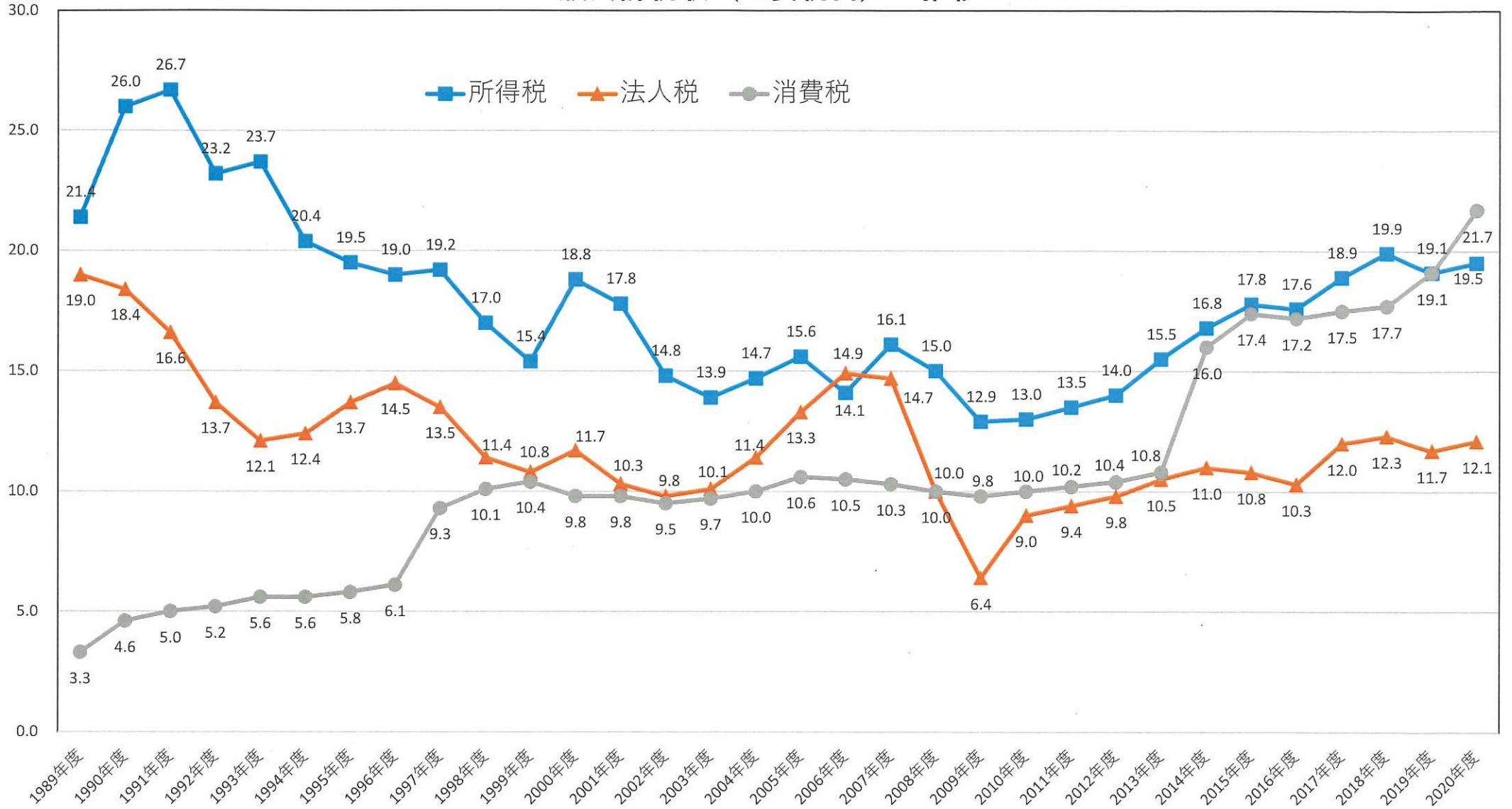


(兆円)

一般会計税収（主要税目）の推移



注：2018年度以前は決算額、2019年度は補正後予算額、2020年度は予算額

出典：財務省資料より

特別企画：スーパーマーケット経営者の倒産動向調査（2019年）

スーパーマーケットの倒産、7年ぶりに増加

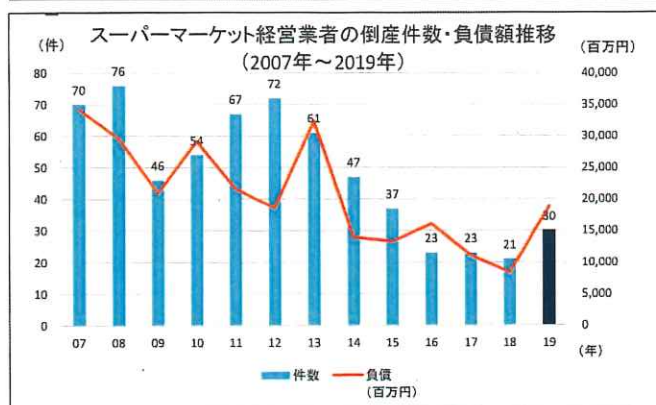
～競争激化と消費増税の影響も～

はじめに

2019年は10月に消費税率10%への引き上げと軽減税率制度が導入されたほか、天候不順や台風などの自然災害が多く発生し、スーパーマーケット経営者にとっても対応を迫られる年となった。帝国データバンクでは、2007年から2019年のスーパーマーケット経営者の倒産動向（負債1000万円以上の法的整理のみ）について、集計・分析した。

調査結果要旨

- 2019年のスーパーマーケット経営者の倒産は30件（前年比42.9%増）となり、2012年以来7年ぶりに前年比増加となった。負債総額は188億3000万円（同125.4%増）
- 負債「1億円～10億円未満」が16件（構成比53.3%）、中規模の倒産が半数を占めた。負債50億円以上の倒産が6年ぶりに発生した
- 態様別にみると、「破産」25件（構成比83.3%）が最多。次いで、「特別清算」4件（同13.3%）、「民事再生」1件（同3.3%）となった
- 地域別にみると、「関東」が7件（構成比23.3%）で最多。次いで、「北陸」6件（同20.2%）、「東北」4件（同13.3%）と続いた
- 業歴別にみると、「30年以上」が22社（構成比73.3%）で最多。業歴10年以上が9割超



©TEIKOKU DATABANK, LTD.

スーパーマーケット経営者の倒産件数・負債総額推移

年	件数	負債 (百万円)
07	70	34,194
08	76	29,639
09	46	20,915
10	54	29,198
11	67	21,645
12	72	18,569
13	61	32,395
14	47	13,966
15	37	13,294
16	23	16,036
17	23	11,047
18	21	8,355
19	30	18,830

1

出典：(株)帝国データバンクホームページより

破産手続開始申立てのお詫び

お客様
各位

高知市幸町5番11号
有限会社幸町スーパーマーケット



当社は、下記のとおり、本日をもって営業を廃止し、近日中に破産手続開始の申立てを行うこととなりました。

お客様からは、毎日のように、「なくなったら困るから、がんばってね。」というお声を頂き、それを励みに、日々営業させていただいておりました。

このような事態となり、お客様及び関係者の皆様に対しまして、多大な御迷惑をおかけしますことを衷心よりお詫び申し上げます。

記

当社は、昭和46年の創業時から、地域の冷蔵庫となるべく、生鮮スーパーとして、長年にわたり、近隣の皆さまに支えられて、営業を継続してまいりました。

しかしながら、近年は、食と流通の多様化、ドラッグストアのスーパーマーケット化、コンビニの台頭などにより、厳しい経営環境が続いていました。

平成20年代に入り、厳しいながらも、何とか営業を継続することができていましたが、約5年ほど前から、当社の強みでもあった地場産品の直売が広がったことや、ディスカウントストアとの競合もあり、徐々に経営が悪化しておりました。

そのような状況の下で、軽減税率の実施に伴う新規レジ購入による負担や、電子マネーの普及により、想定していた以上に資金繰りが難しくなり、12月に予定される支払に必要な資金を調達する目処を立てることができなくなり、やむを得ず、営業を廃止し、破産手続開始の申立てを行うことを決意した次第です。

このような支払不能を招く事態となり、お客様及び関係者の皆様に対しまして、多大な御迷惑をおかけしますことを伏してお詫び申し上げます。

出典：松本顕治さん提供

注：アンダーラインは清水忠史事務所による